



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 5 月 8 日

上場会社名 ランドコム株式会社

(コード番号：8948 名証セントレックス)

(URL <http://www.landcom.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青木 俊実

(TEL：(045) 664 2001)

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 川田 勇次

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 12 月期第 1 四半期	4,616	-	452	-	424	-	250	-
平成 17 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)平成 17 年 12 月期	7,310	-	912	-	752	-	440	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 12 月期第 1 四半期	1,310	01	1,257	18
平成 17 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)平成 17 年 12 月期	2,574	87	2,413	32

(注) 1 . 期中平均株式数 平成 18 年 12 月期第 1 四半期 190,900 株
平成 17 年 12 月期 171,266 株

2 . 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3 . 平成 17 年 12 月期の第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社が属する不動産業界は、住宅需要は比較的堅調に推移しましたが、同業他社との競争激化ならびにアスベスト問題や耐震強度偽装問題等の安全性への懸念も広がり、市況の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社の第 1 四半期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）は、ハウス関連事業が好調に推移し、4,575 百万円の売上高となりました。

以上の結果、当社の第 1 四半期の売上高は 4,616 百万円、経常利益は 424 百万円、第 1 四半期純利益は 250 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年12月期第1四半期	5,065	1,561	30.8	8,177 42
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年12月期	4,722	1,349	28.6	7,066 98

(注) 平成17年12月期の第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年12月期第1四半期	308	23	236	729
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年12月期	1,122	700	2,423	823

(注) 平成17年12月期の第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社の第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)における総資産は前事業年度に比して342百万円増加の5,065百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加215百万円、前渡金の増加210百万円によるものであります。負債は前事業年度に比して130百万円増加の3,504百万円となりました。主な要因は、物件購入に伴う借入金の増加274百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は前期末に比して94百万円減少し、729百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、308百万円となりました。これは、税引前第1四半期純利益424百万円に対し、たな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額230百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、23百万円となりました。これは、収益不動産の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出17百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、236百万円となりました。これは、物件購入に伴う借入金の増加274百万円があったこと等によるものであります。

3 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,509	935	536	-	-	-
通期	11,184	1,048	608	-	250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,186円02銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年12月期の中間業績予想につきまして、ハウス関連事業が好調に推移していること、また、当初引渡し予定物件の収益性が向上したこと等から、売上高、経常利益、当期純利益が当初予想を大きく上回る見通しとなり、平成18年4月28日に公表のとおり、中間業績を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、現在集計中であり、判明次第速やかに開示いたします。上記記載の通期業績予想は、平成18年2月13日公表の数値であります。

上記業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

以上

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			740,001		825,747
2 売掛金			751		658
3 たな卸資産	2		3,228,834		3,013,411
4 その他			267,688		65,649
流動資産合計			4,237,275	83.7	3,905,467
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 土地		602,607		597,577	
(2) その他		116,839	719,447	117,276	714,854
2 無形固定資産			1,972		2,060
3 投資その他の資産			174,474		167,861
貸倒引当金			67,900		67,900
固定資産合計			827,994	16.3	816,876
資産合計			5,065,269	100.0	4,722,343

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		62,178		148,443	
2 短期借入金	2	612,000		30,000	
3 一年内返済予定長期借入金	2	1,174,560		1,474,560	
4 その他	3	400,083		279,370	
流動負債合計		2,248,821	44.4	1,932,374	40.9
固定負債					
1 社債		100,000		100,000	
2 長期借入金	2	1,047,160		1,054,300	
3 預り保証金		106,368		283,166	
4 その他		1,850		3,415	
固定負債合計		1,255,378	24.8	1,440,882	30.5
負債合計		3,504,200	69.2	3,373,256	71.4
(資本の部)					
資本金					
資本金		331,670	6.5	331,670	7.0
資本剰余金					
資本準備金		344,170		344,170	
資本剰余金合計		344,170	6.8	344,170	7.3
利益剰余金					
第1四半期(当期)未処分利益		885,007		673,106	
利益剰余金合計		885,007	17.5	673,106	14.3
その他有価証券評価差額金		220	0.0	140	0.0
資本合計		1,561,068	30.8	1,349,086	28.6
負債及び資本合計		5,065,269	100.0	4,722,343	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,616,689	100.0	7,310,178	100.0	
売上原価	1		3,982,673	86.3	5,817,652	79.6	
売上総利益			634,016	13.7	1,492,526	20.4	
販売費及び一般管理費	1		181,347	3.9	579,823	7.9	
営業利益			452,668	9.8	912,702	12.5	
営業外収益	2		2,310	0.1	907	0.0	
営業外費用	3		30,872	0.7	160,980	2.2	
経常利益			424,106	9.2	752,630	10.3	
特別利益	4		646	0.0	6,000	0.0	
特別損失	5,6		21	0.0	1,884	0.0	
税引前第1四半期(当期) 純利益			424,732	9.2	756,745	10.3	
法人税、住民税 及び事業税		168,807			327,024		
法人税等調整額		5,843	174,650	3.8	11,266	315,758	4.3
第1四半期(当期)純利益			250,081	5.4	440,987	6.0	
前期繰越利益			634,926		232,118		
第1四半期(当期)未処分 利益			885,007		673,106		

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		424,732	756,745
減価償却費		3,581	14,953
減損損失		-	877
貸倒引当金の増加額		-	13,000
受取利息及び受取配当金		2	148
支払利息		30,701	72,313
新株発行費		-	13,158
社債発行費		-	2,700
固定資産売却益		646	-
固定資産売却損		21	-
会員権評価損		-	257
売上債権の増加額		92	658
たな卸資産の増加額		215,422	2,155,789
仕入債務の増加額(減少額)		86,265	135,752
前渡金の減少額(増加額)		210,970	133,191
未収入金の減少額(増加額)		1,739	4,714
未収消費税等の減少額		-	8,311
未払金の増加額		15,357	1,287
未払消費税等の増加額(減少額)		2,208	4,143
未払費用の増加額(減少額)		495	3,167
前受金の増加額(減少額)		39,259	23,476
預り保証金の増加額(減少額)		176,797	269,429
預り金の増加額		128,312	-
その他		2,758	981
小計		46,437	754,516
利息及び配当金の受取額		2	51
利息の支払額		31,138	76,170
法人税等の支払額		230,690	291,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,264	1,122,532

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		4,200	5,600
有形固定資産の取得による支出		17,893	659,711
有形固定資産の売却による収入		9,577	-
投資有価証券の取得による支出		90	33,364
貸付金の回収による収入		-	8,000
敷金保証金の増加による支出		10,595	3,949
敷金保証金の減少による収入		800	670
その他		761	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,162	700,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		582,000	175,670
長期借入金の借入による収入		3,720,000	4,488,000
長期借入金の返済による支出		4,027,140	2,539,194
配当金の支払による支出		38,179	-
株式の発行による収入		-	553,181
社債の発行による収入		-	97,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,680	2,423,617
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		94,746	600,255
現金及び現金同等物の期首残高		823,747	223,491
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		729,001	823,747

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用）</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1171 906 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3年～24年	車両運搬具	5年～6年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1171 1353 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～22年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～8年
建物	3年～24年													
車両運搬具	5年～6年													
工具器具備品	4年～8年													
建物	3年～22年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	4年～8年													
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」(前事業年度2,048千円)は、当第1四半期より重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,622千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,153千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,807千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。
仕掛不動産 2,966,329千円	仕掛不動産 2,806,191千円
建物 1,831千円	建物 1,925千円
土地 144,195千円	土地 143,495千円
<u>合計</u> 3,112,356千円	<u>合計</u> 2,951,612千円
(2) 対応する債務は次のとおりであります。	(2) 対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 370,000千円	短期借入金 30,000千円
一年内返済予定長期借入金 1,174,560千円	一年内返済予定長期借入金 1,474,560千円
<u>長期借入金</u> 1,047,160千円	<u>長期借入金</u> 1,054,300千円
<u>合計</u> 2,591,720千円	<u>合計</u> 2,558,860千円
3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,493千円</p> <p>無形固定資産 88千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>デリバティブ収益 1,565千円</p> <p>雑収入 742千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 30,560千円</p> <p>支払手数料 171千円</p> <p>社債利息 140千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 646千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 21千円</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,600千円</p> <p>無形固定資産 352千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>雑収入 759千円</p> <p>受取利息 143千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 71,981千円</p> <p>上場費用 54,064千円</p> <p>支払手数料 14,562千円</p> <p>新株発行費 13,158千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 6,000千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 257千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 750千円</p> <p>減損損失 877千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県下田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県下田市	遊休地	土地	877千円
場所	用途	種類	金額						
静岡県下田市	遊休地	土地	877千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">740,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">729,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	740,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000千円			現金及び現金同等物	729,001千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">825,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">830,547千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">823,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	825,747千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	4,800千円			計	830,547千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,800千円			現金及び現金同等物	823,747千円
現金及び預金勘定	740,011千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,000千円																						
現金及び現金同等物	729,001千円																						
現金及び預金勘定	825,747千円																						
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	4,800千円																						
計	830,547千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,800千円																						
現金及び現金同等物	823,747千円																						

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>2,084</td> <td>13,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,636</td> <td>2,084</td> <td>13,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,551千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,704千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	2,084	13,551	合計	15,636	2,084	13,551	1年以内	3,127千円	1年超	10,424千円	合計	13,551千円	支払リース料	2,084千円	減価償却費相当額	2,084千円	未経過リース料期末残高		1年以内	3,112千円	1年超	4,591千円	合計	7,704千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>1,303</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,636</td> <td>1,303</td> <td>14,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,333千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,374千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	1,303	14,333	合計	15,636	1,303	14,333	1年以内	3,127千円	1年超	11,205千円	合計	14,333千円	支払リース料	1,303千円	減価償却費相当額	1,303千円	未経過リース料期末残高		1年以内	3,112千円	1年超	5,261千円	合計	8,374千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	15,636	2,084	13,551																																																										
合計	15,636	2,084	13,551																																																										
1年以内	3,127千円																																																												
1年超	10,424千円																																																												
合計	13,551千円																																																												
支払リース料	2,084千円																																																												
減価償却費相当額	2,084千円																																																												
未経過リース料期末残高																																																													
1年以内	3,112千円																																																												
1年超	4,591千円																																																												
合計	7,704千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	15,636	1,303	14,333																																																										
合計	15,636	1,303	14,333																																																										
1年以内	3,127千円																																																												
1年超	11,205千円																																																												
合計	14,333千円																																																												
支払リース料	1,303千円																																																												
減価償却費相当額	1,303千円																																																												
未経過リース料期末残高																																																													
1年以内	3,112千円																																																												
1年超	5,261千円																																																												
合計	8,374千円																																																												

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第1四半期会計期間 (平成18年3月31日)			前事業年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	803	1,171	367	712	945	233
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	803	1,171	367	712	945	233

時価評価されていない有価証券

区 分	当第1四半期会計期間 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,000	33,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

区 分	種 類	当第1四半期会計期間 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	199,344	176,352	1,850	1,850
		199,344	176,352	1,850	1,850

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

前事業年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

区 分	種 類	前事業年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	205,092	182,100	3,415	3,415
		205,092	182,100	3,415	3,415

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
1 株当たり純資産額	8,177円42銭	1 株当たり純資産額	7,066円98銭
1 株当たり第 1 四半期純利益	1,310円01銭	1 株当たり当期純利益	2,574円87銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益	1,257円18銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,413円32銭

(注) 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
第 1 四半期(当期)純利益(千円)	250,081	440,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第 1 四半期(当期)純利益(千円)	250,081	440,987
普通株式の期中平均株式数(株)	190,900	171,266
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益(千円)		
第 1 四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,022	11,464
内訳		
(平成15年12月10日新株予約権)	-	(6,214)
(平成17年 3 月28日新株予約権)	(8,022)	(5,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 社債の発行 当事業年度終了後、平成18年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保社債を発行しております。その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 発行価額 額面100円につき金100円 (2) 発行総額 金1億2,000万円 (3) 利率 年1.97% (4) 発行日 平成18年4月28日 (5) 償還の方法 平成23年4月28日に全額一括償還</p>	<p>1 ストックオプション 平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と顧問契約を締結している顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式 (2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権1個につき当社普通株式1株) (3) 新株予約権の発行価格 無償 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所セントレックス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)と新株予約権発行の日の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかの高い金額 (5) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで</p>